

令和5年度第1回富山県ものづくり産業未来戦略会議検討会議 会議録

日時：令和5年8月10日（木）10:00～11:30

場所：富山県庁4階大会議室、オンライン

1. 事務局説明

・事務局から検討会議の概要、現行戦略の概要及びこれまでの主な取組み、戦略見直しにあたっての検討の視点等について説明

2. 委員の主な意見

（1）社会の将来像を見据えた戦略

○文化社会的なマクロトレンドの視点から議論の活性化を。（藤井委員）

・成長戦略会議の特徴の一つは、経済のあり方を技術産業トレンドだけではなく、文化社会的なマクロトレンドというものから非常に気にしているところ。今後、世の中がどういうふうになって、消費者は一体どのようなサービスや製品を求めるのか。どういった働き方をしたがるのか。どこに行きたがるのか。一体どういった体験を求めるのか。そういった視点から必要なサービスや必要な人材というものの集積を考えていく。その観点から、いままでとは違う視点からの議論が活性化できればと思う。これから人の働き方だとか、何を会社に求めるとか、個が立っていく時代になっていくので、そういった人々に対してどのような支援ができるか、そういったところにフォーカスできるような会議にしていければと思う。富山県が世界に貢献できるような議論をしていきたい。

○将来社会がどうあるべきか（唐山委員）

・社会学などの専門家は、どんどん入っていただかないと今後難しいかと思う。将来社会がどうあるべきか、そういう議論は必ずしないといけない。

○精度の高いビジョンメイキングが必要（桐山オブザーバー）

・デザインセンターとして非常に精度の高いビジョンメイキングをしなければまずい、そのための仮説をしっかりと作り上げなきゃいけないと思った。これからのものづくりにおいて、デザインはとても大切。これからの産業の推移、ゼロエミッション、素材、アルミを含め様々あるが、やはり富山はオンリーワンのものを作っていかなければいけないという使命を担っていると思う。そこにどういったスキームが考えられるのか、かなり深く検討しなければいけない。藤井先生が言われた文化軸と技術力、こういった2軸も含めて総合的に俯瞰して考えていかなければいけない。デザインセンターが担う役割はまだまだあるなと思った。

○モノではなくコトをいかに売るか。（能作委員）

・産業観光をしていて思うことは、皆さん見たり、物を買ったりということではさほど

喜びを感じていない。これからはコトをいかに売るのが大事。富山県は、コトの部分は山ほどあるので、産業も含めて、県外の方々或いは海外の方々に知らしめるかということがすごく大事な時期になっていると思う。

○リスクをヘッジしながら、ものづくり県としての成長性を磨いていく。(中澤委員)

・生産性向上やGXもあるが、人手不足、サプライチェーンの寸断、サイバー攻撃などのリスクをヘッジしながら、なおかつ、ものづくり県としての成長性を磨いていく新たな投資に対して、金融業界としてサポートをしていきたい。各種補助金も富山県にはお願いしていきたいが、我々は我々で知見をいかに提供できるかということに尽きるかと思う。これから出てくる新たなリスク対策や、コストアップ対策、先行投資などに対するサポートをこれからも積極的にやっていきたい。すでに強みとする産業はあるのでこれまでの大きなフレームはそこまで変えることなくやっていくべきだと思う。

○少子化対策に関して、大事なのは仕組みだけではなくて、関与する女性の労働環境の改善、あるいはその社会への進出といった支援をしっかりと結びつけること。(加藤委員)

○少子高齢化対策 (唐山委員)

・少子高齢化はどこでも言われているが、富山県としてもきちんと取り組む必要がある。

○国の政策としてのGX・DX化の強化が必要 (加藤委員)

○GX等をもっと戦略に入れるべき。(唐山委員)

・GX、DX、DS (データサイエンス)、情報の分野が、かなり活発になっている。国の方針もあり、GXはもう避けて通れない。この戦略の見直しの中にも、もっともっと入れていいかと思う。

○成長産業分野にDX、GX、AIを加える必要がある。(杉森オブザーバー)

・従来7つある成長産業分野に、DXやGXといったようなものも加えていくことが必要。DXのなかでもAIは必ず取り込んでやっていく必要がある。

○自社の商品がどれだけCO2を発生しているのかデータを把握していくことが大事 (荒井委員)代理 村中様

・将来的なカーボンプライシングを見据え、自分のところで作っている商品がどれだけのCO2を発生しているのか、きちっと実際のデータを把握していくということが大事。そのためには、県立大学のDXセンターなどで実際の各中小企業のデータ、そのためには、電気メーターやガスメーターなどをつける必要があり、非常にお金かかる。こういうところは、将来的には国や県が支援をしていく必要があるのではないかと。

○DXの内製化、DX化後の支援（多賀委員）

- ・業務に密着したDXでないといけない。機密的な業務も多いということ、それからスピード感を求められるということで、どうしても内製化の方向に進んでいると思う。
- ・DXの導入支援は大事だと思っており、現行戦略も的を得たものだと思うが、一旦、DXを入れた後の課題、例えば運用・維持していくなかで、おそらく何かいろいろ課題が出てきているのではないか。その辺りのことを、この後のヒアリング等で拾っていただければ、私どもの今後の参考になるのではないかと思う。DXを入れた後、困っていることなどに関しても我々が支援できることはないかと思っている。

○アルミのリサイクルを進めていくことが大事。（荒井委員）代理 村中様

- ・原材料、アルミ、エネルギーも高騰している。アルミをリサイクルすると7%のエネルギーで済む。日本は100%アルミを輸入している国。新しく輸入したアルミを50%、リサイクルしたものを50%、50:50でブレンドして製品ができています。アルミのリサイクルを進めていくことが大事ではないか。アルミもずっと無尽蔵にあるわけではない。富山大学でアルミのリサイクルの研究施設もできるが、アルミをリサイクルするということは付加価値を生むと考え、循環経済の社会システムを構築していくという意味でもアルミのリサイクルについて重点的に取り組んでいかなければならないのではないかと。

○産業別やエリアを跨いだりサイクル（中西委員）

- ・環境問題では、リサイクルが大きな課題。1つの企業ではなかなかできないし、県単位でもなく、どちらかというと産業別や、またエリアを跨いで展開になっていくと思う。各県のプラスチック業界とどういった方法がいいか情報交換を進めている。場合によっては素材メーカーや設備メーカーなどと連携しなくてはいけないと考えている。

○企業に必要な支援策が伝わっていない。（金森座長）

- ・各企業の経営環境が大きく変わってきている。DXや脱炭素などやらなければならないことはわかっているが、それどころではないという企業も多いのではないかと。機電工業会の中でも将来的にもどうしていけばいいのか悩まれているところが多い。支援策の充実が必要だと思うが、最終的には、各企業がどう生き残っていくかというところで、自分のところ中心になっていってしまう気がする。そこをいかに外に目を向けてもらうかが重要になってくるのではないかと。そういったところの策は今見ているとないのかなと。いろんな支援があるが、本当に自分とどう役立つのか、各企業さんに見えてない気がするので、情報発信の仕方等も再考が必要ではないかと。

(2) 働く人のウェルビーイングの向上、ものづくり人材の育成・確保

○経済成長のみならず、働きがいのある仕事、働きやすい環境づくりも（東出委員）

・経済成長とウェルビーイングを一体化して考えているところは素晴らしい。経済成長やビジネスモデルの作成に話題が行きがちであるが、それと同時に若い人たちを育てて、会社は運営されていく。魅力的な企業づくりという観点は同時にすごく大事になってくるし、最終的に人がイノベーションを起こし、いろいろな戦略を作っていくというところを強調しながら、人にとって働きがいのある仕事、また働きやすい環境づくりにも同時に取り組んでいく必要がある。

○ウェルビーイングが本当に向上しているか。（唐山委員）

・富山県作成したウェルビーイングの指標も活用して、ウェルビーイングが本当に向上しているかどうかを測る必要があるのではないかな。その指標プラス客観的な裏付けも何らかのデータで取って、新しい指標の評価もやってもいいのではないかな。

○学生に企業の情報を届けてほしい。（鈴木委員）

・富山県には世界のトップレベルの技術を持っている企業がたくさんあるが、学生がなかなかその情報を知らないということがある。人材を育てていく、富山県にたくさん就職してもらおうという意味でも、ぜひ県内のいろいろな業種いろいろな企業様の情報をアピール・発信していただき、学生に届けていただきたい。情報共有・情報発信を密にしていただけると、業界間の横のつながりが増えるということにもつながると思う。

(3) 地域内経済循環・オープンイノベーション・産学官連携の推進

○地域内経済の好循環を目指す（高林オブザーバー）代理 林次長

・県内の産業のオープンイノベーションの推進、技術力の向上、知的財産権の取得件数の増加、製造ラインのDX化、ロボットの活用、リスクリングによる生産性の向上、労働生産性向上、ESGなどの国際的な標準への対応、クリエイティブ人材の活用、などにより、県内企業の稼ぐ力を強化し、県内の大企業が県内メーカーから部品の注文を取り、材料調達や下請け、あるいはその孫請けを県内で完結させる。県外から稼いできたお金を、県内企業で投資あるいは賃金として従業員に支払い、県内で循環させることを目標とし、県内の雇用と所得を持続的に発生させることにより、県民のウェルビーイングの向上を目指すことが重要。よく地域経済の循環、地域経済循環の好循環と言われている。この地域経済の好循環は、理想的なもので、なかなか現実には難しいが、県外調達削減は物流におけるガス排出量の削減により、カーボンニュートラルの実現に近づくという効果も期待できる。こういったことを目標として、戦略の中に、盛り込んでいくといいのではないかな。

○業界間の横のつながりを持つべき。(能作委員)

・いろいろな業界が参加しているのであれば、もっと横の繋がりを持つべき。富山県デザイン協会では、いろいろな業種の方がいるので、総会を持ち回りにして、工場見学をしながら、何をやっているのかを知ろうということをやっている。まず基本はここからではないか。それぞれが何をしているのかっていうことを知りたい。それによって、もっと生まれるものはたくさんあるのではないか。

○技術的な課題(困りごと)共有による横のつながり(金森座長)

・オープンイノベーションのうちオープンというところに非常に課題がある。困りごと、技術的な課題の共有が非常に重要になってくるのではないか。各企業は独自の技術を持っているので、この困りごとうちができるよというものも出てくるのではないかと思う。そういった横のつながりをいろいろと模索していただきたい。

○原材料・容器の県内調達ができている。県内業界間の連携を。(中井委員)

・富山県は、配置薬という伝統産業があるが、いろいろ問題があり、原料がない。原料がないから作れない。県外から原料を購入し細々とつないでいる。
・目薬の容器は県内のプラスチックメーカーから調達していない。5年ほど前の本会議でも、県内のプラスチック業界の皆様方に、早く基準にあうものを作ってほしいと言ったが、未だ解決されない。県内産業は、みんなでやらなきゃいけない。医薬品業界は、開発時からプラスチック業界の皆さんと協力して開発する。難しい技術的な問題も共同で取り組み、技術をお互いに開発していかなければならない。やはり、業界間の連携をもう少し深くやっていかなければいけない。

○オープンイノベーションの難しさ(唐山委員)

・一番申しあげたかったのは、オープンイノベーション。富山県立大学DXセンターでも、複数の企業に連携しましょうとお声掛けする機会があるが、なかなか難しい。自社の情報を出したくないという思いもよくわかる。イノベーション自体も難しいが、それをオープンにするということが、できないのではないかと今心配している。ここは私もいろいろ模索しないと思っているが、ぜひ県の皆様のご理解ご協力をいただいて、何とか一つ二つでもいいので、まずオープンなイノベーションっていうものを出せるかどうか、きちんと考えるべきである。

○基軸(いつまでに何をどうするのか、どこに一番力を入れたいのか、どこだけは達成したいのか)がないと産官学連携は難しい。(高津オブザーバー)

・産官学の連携が一番難しい。ミッションがそれぞれみんな違うので、自分のところがうまくいけば連携しなくていい。産官学が連携して、くすりの富山を、さらに世界、国内外に発信するとすれば、いつまでに何をどうするのかという一つの基軸がないと、それぞれの産官学は力が発揮できない。たとえば、薬総研は県の試験研究機関であるの

で、探索的な研究ができて、事業化しようとしたとき、特許の問題、お金の問題が発生するが、我々県の職員にはそういうミッションを与えられてない。したがって、そういうことも含めて、やっぱり産官学の連携は、すごく大事で、アカデミアからシーズが出てこなければ、それぞれの産業界が頑張っても、やっぱり世界には勝負できない。

・富山県で頑張っている企業は、みんなオリジナルなものを持っていて、それでもってよそと連携しながらやっていると思う。今後このプログラムの中で、産学官の連携をどういう形で進めるのがいいのか、そこに県がどういうリーダーシップを示すのか、これがすごく見えない。そこをはっきりさせるのが、すごく大事ではないかと感じた。全体のプラットフォームで書かれていることは素晴らしいが、メリハリがわからない。県はどこに一番力を入れたいのか、そのなかでどこだけは達成したいのか。そこがもう少しわかるといいと思う。

○国際規制への対応を一緒にしてくれる機関があれば早く対策できる。(中西委員)

・プラスチック関係でもフッ素関係、PFAS（ピーファス）などグローバルの規制が増えてきた。世界的に問題なると、一気に業界のテーマが変わっていく。なかなか知見がないため、調べて対策するだけでもかなり時間がかかる。そういったものについて、大学、研究センターなどどこかしっかり一緒になってやっていただけるようなところがあると、各企業は早く対策できる。

○大学を活用してほしい。アカデミアのシーズ、技術が大事。(唐山委員)

・オープンイノベーションにも繋がるが、各業界の皆様、ぜひお力をいただいて、どんどん大学を活用していただきたいと思っている。アカデミアのシーズは絶対に必要であり、これがないと絶対負けると思う。スタートアップの場合も、きちんとした技術・シーズがないと長続きしないので、ちゃんとした技術持っているかということを抑えてスタートアップ支援もしていただきたい。いろんなくすり、アルミ、ヘルスケア、繊維など、いろんな方々、ぜひオープンイノベーションっていうものを可能な限り検討していただき、あとは県にもご協力をお願いしたい。

○県内産業の未来を長期的に考え、オープンイノベーションを推進すべき(鈴木委員)

・オープンイノベーションは非常に課題が多く、企業はご自身の技術をなかなか出せないということもあると思うが、県の産業がどういくべきかというような長期的な視点から、いろいろな繋がりであったり、会議であったり、方針であったりをご検討いただいて、それを様々な業界の方々にしていただいとというような、先導ではないですけどリーダーシップをとっていただきたい。

○開発したものはなかなか公開できない。(中井委員)

・オープンイノベーション、せっかく開発したものを皆さんに公開するということは、なかなかできない。くすりのコンソーシアムも、高津先生のようなすばらしい先生をあ

と二、三人連れてこないといいものは出ない。いいものが出ないとわかったら企業は厳しいので、お金を出さない。県にお願いしたいのは、素晴らしい先生をヘッドハンティングして、コンソーシアムに入れてもらいたい。

○業界連携によって新しいものを生み出したい。(西田委員) 代理水島様

・繊維産業は労働集約で、どうしても先端技術がなかなか革新していかない。ただ、いろんな業種の方々がおられるので、ぜひ繊維とプラスして、何かできるという新しいものを、ぜひこの機会を利用しながら進めていければと思う。

○価格転嫁できない。(中西委員)

・プラスチック工業会でも、やはり各社の課題は全く一緒で、原材料や物不足、あわせて価格の高騰。親会社の製品を作らせていただいている企業が多いため、100%製品価格に転嫁できず、かなり苦勞している企業が多いと思う。そういったところがこれからの大きな課題。

○薬や医療器具に関する広告規制が厳しい。(能作委員)

・医療器具の販路を広げるためのPRしようとする、これは駄目だあれば駄目だと急に厳しくなったことがあった。そのため、販売免許は返納して他社にお任せし、完全に作るだけの立場になった。県に対する要望なのかどうかわからないが、薬や医療器具については、厳しすぎるのではないかなと思う。

○知的財産の戦略的な活用を推進すべき。(高林オブザーバー) 代理 林次長

・特許の登録件数と、都道府県の製造業従事者1人あたりの賃金の関係を調べたところ、強い相関があった。すなわち知的財産権をたくさん取得して活用し商売につなげているところは、従業員の賃金が増加している。ひいてはウェルビーイングの向上に繋がると考えられる。国の知的財産戦略でも、新型コロナウイルス感染症によるダメージから回復するためには、知的財産などの活用が重要なキーになると言われており、富山県でも過去に策定した知的財産の戦略を現状にあわせて改定し、新しい戦略にも盛り込み、もっと知的財産の戦略的な活用について推進していく必要があるのではないかと。

○知財戦略は私自身も非常に重要だと思うので、知財戦略も絡めた施策というのでも検討していただきたい。(金森座長)